

(様式7)

## 事業計画書目次

[ 中 区 ] 3款 2項 1目 自主企画事業費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	区役所環境向上事業	15,106	15,106	14,526	14,526	580	580	○
2	都市間交流事業	700	700	1,000	1,000	△ 300	△ 300	
3	多文化情報発信事業	4,043	4,043	6,143	6,143	△ 2,100	△ 2,100	
4	広報・案内事業	6,529	6,396	4,729	4,596	1,800	1,800	○
5	初黄・日ノ出町地域再生まちづくり事業	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0	
6	まちづくり推進事業	1,634	1,634	1,804	1,804	△ 170	△ 170	
7	多文化共生まちづくり事業	1,250	1,250	4,000	3,000	△ 2,750	△ 1,750	
8	商店街魅力アップ事業	3,300	3,300	1,500	1,500	1,800	1,800	
9	「中区愛」はぐくみ事業	3,976	3,676	1,586	1,286	2,390	2,390	○
10	ハローよこはま2022	2,925	2,925	2,925	2,925	0	0	
11	自治会町内会活動支援事業	3,343	3,343	2,843	2,843	500	500	
12	多文化交流事業	8,958	8,958	8,200	8,200	758	758	○
13	花・緑でまちの環境改善事業	1,050	1,050	1,250	1,250	△ 200	△ 200	
14	ヨコハマ3R夢プラン推進事業	2,236	2,236	2,236	2,236	0	0	
15	地域防災力向上事業	8,503	8,503	7,799	7,799	704	704	○
16	安全なまち・防犯対策推進事業	2,639	2,639	2,364	2,364	275	275	
17	放置自転車対策・交通安全啓発事業	1,906	1,906	1,578	1,578	328	328	
18	区民活動支援事業	2,886	2,886	2,766	2,766	120	120	○
19	スポーツ・青少年事業	3,852	3,852	4,652	4,652	△ 800	△ 800	
20	インクルーシブスポーツ推進事業	2,345	2,345	345	345	2,000	2,000	○
21	みんなで子育て事業	6,698	6,698	7,548	7,541	△ 850	△ 843	○
22	みんなでSTOPザ虐待	5,050	5,050	5,512	5,512	△ 462	△ 462	
23	健康アシスト事業	3,389	3,389	2,480	2,480	909	909	○
24	中なかいいネ！中区地域福祉保健計画推進事業	1,944	1,944	5,643	5,643	△ 3,699	△ 3,699	
25	地域包括ケアシステム推進事業	1,451	1,451	1,861	1,861	△ 410	△ 410	
26	障害児・者ネットワーク支援事業	960	960	960	960	0	0	
27	食の安全・安心事業	1,235	1,235	1,205	1,205	30	30	
28	動物適正飼育推進事業	811	811	815	815	△ 4	△ 4	
	(開港記念会館事業)	0	0	1,690	1,690	△ 1,690	△ 1,690	
	計	100,719	100,286	101,960	100,520	△ 1,241	△ 234	

事業区課	中区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	区役所総務費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	区役所環境向上事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	15,106	0	0	0		15,106
令和3年度	14,526	0	0	0		14,526
増△減	580	0	0	0	0	580

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	20,224	13,534	16,185	15,082	15,082	15,082
算 市債+一般財源	20,224	13,534	16,185	15,082	15,082	15,082
決 事業費	30,608	21,651	28,813			
算 市債+一般財源	30,608	21,651	28,813			

事業概要	ぬくもりある行政サービスを提供することにより、区役所への区民満足度向上を目指します。そのためには、地域の総合行政機関である区役所が、業務を円滑に実施していくことが必要であり、その取組として、職員の区民サービスへの意識向上を図ります。また、来庁者にとってより利用しやすい庁舎となるよう環境改善を進めるとともに職員の執務環境の向上を進めます。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市職員研修規程、横浜市人材育成ビジョン、横浜市人権施策基本指針、中区改革推進委員会設置要綱、中区区民活動顕彰要綱、横浜市庁舎管理規則							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「地域に寄り添い、ともに行動する区役所づくり」							
事業目的・効果 (必要性)	<p>中区は区民の1割を外国人が占めます。また、寿地区に代表される生活困窮者など、多様な区民が暮らすまちであり、区民一人ひとりに寄り添った丁寧な窓口対応や施策推進を図るためには、職員のES、CS、人権意識の向上が不可欠です。区庁舎本館は昭和58年の竣工から40年近くが経過し、現在の公共施設へのニーズに対応しきれていない部分の改修等を行い利用者環境等の改善を進める必要があるほか、地域の賑わいづくりや来街者の回遊性向上に寄与できる魅力的な区庁舎づくりに取り組む必要があります。</p> <p>働き方改革や新型コロナウイルス感染拡大に伴う需要に対応するため、庁舎内執務環境の向上を進める必要があります。</p>							
根拠・データ等	<p>市民局実施 横浜市窓口サービス満足度調査結果「満足」「やや満足」 元年度実績99%→目標100%</p> <p>人権啓発講演会参加者実績 元年度実績93人→目標200人</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
窓口サービス満足度調査「満足」「やや満足」	単位	目標	100	-	100	100	100	100
	%	実績	99.0	中止				
人権啓発講演会参加者	単位	目標	200	200	200	200	200	200
	人	実績	93	中止				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>中区人権啓発講演会の開催(3月)、人権啓発研修の実施(通年)、CS向上研修(11月)、外国語サポーター制度(通年)、中LOVEプロジェクト(5月～3月)、研修の実施(通年)、職員表彰(随時)、区民顕彰選考委員会・顕彰式(随時)、窓口案内・警備業務、窓口改善(通年)、屋上ガーデン管理(通年)、ウェブ会議システムの運用(通年)、会議室への大型モニタの設置・各所属の打合せスペースへのモニタの設置(9月～)</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	人権啓発事業	685	580	105	過年度実績による増
	②	CS向上事業	215	320	▲105	過年度実績による減
	③	ES向上事業	36	50	▲14	過年度実績による減
	④	人材育成事業	20	20	0	
	⑤	区民顕彰事業	15	30	▲15	過年度実績による減
	⑥	利用しやすい区役所づくり事業	11,577	13,526	▲1,949	生活支援課番号案内設置完了に伴う減
	⑦	執務環境向上事業	2,558	0	2,558	新規
	細事業合計		15,106	14,526	580	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	梶原 豊	佐々木 恵美	村田 大樹

事業区課	中区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	区役所総務費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	都市間交流事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	700	0	0	0		700
令和3年度	1,000	0	0	0		1,000
増△減	△ 300	0	0	0	0	△ 300

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算			
事業費	1,455	1,510	1,000
市債+一般財源	1,455	1,510	1,000
決算			
事業費	583	1,142	261
市債+一般財源	583	1,142	261

令和5年度	令和6年度	令和7年度
700	700	700
700	700	700

事業概要	友好交流協定を締結している飯能市、嬭恋村、釜石市、仁川広域市中区との交流を深化させることにより、都市相互の賑わいの創出や友好関係の発展を目指します。							
事業開始年度	平成27年度							
根拠法令・方針決裁等	各友好交流協定							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「地域の活力があふれるまちづくり」							
事業目的・効果(必要性)	<p>飯能市とは、両地域へのイベント参加等を通して交流を深め、両市の市民が相互に訪れたいと思うようなPRを継続していく必要があります。</p> <p>嬭恋村とは、両都市の交流契機となった中居屋重兵衛氏の顕彰や両都市で開催される地域イベントへの参加を通じ、相互のPRや誘客に取り組む必要があります。</p> <p>釜石市とはこれまで「防災」をテーマとした交流を行ってまいりましたが、「防災」以外のテーマについても交流を深めていけるよう協議をしていく必要があります。</p> <p>仁川広域市中区とは、市同士の交流状況を注視しつつ交流の方向性について検討を行う必要があります。</p>							
根拠・データ等	<p>飯能市：平成26年「飯能市と飯能市との友好交流に関する協定書」を締結 平成29年「青と緑の学校」を開催。両市の子どもたちが互いに訪問し交流 令和元年「協議会設立5周年イベント ムーミンパレーパークツアー」を開催、中区民120名が参加</p> <p>嬭恋村：平成28年「横浜市中区と嬭恋村との友好交流協定」を締結</p> <p>釜石市：平成26年 友好交流協定を締結</p> <p>仁川広域市中区：平成22年：友好交流協定を締結</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
飯能市・横浜市中区友好交流協議会	単位	目標	4	4	4	4	4	4
	回	実績	4	3				
嬭恋村交流実施回数	単位	目標	3	2	2	2	2	2
	回	実績	1	0				
釜石市との交流実施回数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	0				
事業スケジュール	<p>飯能市：令和元年度 協議会設立5周年記念事業（中区民による飯能市ツアー）、令和6年度 協議会設立10周年記念事業実施予定</p> <p>嬭恋村：平成27年度～ 地域イベント等への相互出展</p> <p>釜石市：年1回程度（時期は未定）</p> <p>仁川広域市中区：状況に応じ、随時対応</p>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	飯能市	344	644	▲ 300	周年事業実施用の負担金減
	②	嬭恋村	155	155	0	
	③	釜石市	80	80	0	
	④	仁川広域市中区	121	121	0	
細事業合計		700	1,000	▲ 300		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	品川 裕治	和田 淑乃	齊藤 祐一

事業区課	中区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	広聴広報相談費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	多文化情報発信事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	4,043	0	0	0		4,043
令和3年度	6,143	0	0	0		6,143
増△減	△ 2,100	0	0	0	0	△ 2,100

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	8,295	4,270	3,801
市債+一般財源	5,087	4,270	3,801
決算 事業費	5,315	3,745	2,716
市債+一般財源	5,169	3,745	2,716

令和5年度	令和6年度	令和7年度
6,200	3,801	6,200
6,200	3,801	6,200

事業概要	区民の1割強を外国人が占める中區で、多言語による情報提供を通じて、外国人と日本人がともに地域で暮らしていくための多文化共生を推進します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市多言語広報指針、ヨコハマ国際まちづくり指針、横浜市インターネット情報受発信ガイドライン、中区多文化共生推進アクションプラン							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「多文化共生のまちづくり」							
事業目的・効果(必要性)	中區は全区民の1割強にあたる約16,000人の外国人が生活する全国でも有数の外国人集住地域です。しかし、現在外国人への情報提供が十分であるとはいえません。外国人には必要な情報を多言語で発信し、一方で日本人には外国人への理解を深めるための多文化共生施策が必要です。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人数及び比率【横浜市統計情報ポータルサイト(令和3年3月末)】 全市：101,614人(2.7%) 中区：16,328人(10.6%)</li> <li>中區在住外国人の出身国・地域【横浜市統計情報ポータルサイト(令和3年3月末)】 国・地域数：97</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
多言語広報紙発行部数	単位	目標	35,000	38,000	38,400	38,400	38,400	38,400
	部	実績	35,000	28,500				
多言語ホームページ更新回数	単位	目標	20	20	20	20	20	20
	回	実績	20	50				
区民生活マップ発行部数	単位	目標	0	0	6,000	0	6,000	0
	部	実績	0	0				
事業スケジュール	多言語広報紙発行事業：平成3年度 英語版を発行開始 平成22年度 中国語版を発行開始 平成25年度 英語版及び中国語版の内容を統一 令和2年度 日本語版を発行開始 多言語ホームページ運営事業：平成20年度 中国語及びハングルホームページ新設 平成26年度 英語、中国語、ハングル及びやさしい日本語による情報提供を毎月更新 令和2年度 英語及び中国語ページをリニューアル(レイアウト変更、防災情報ページ新設) 区民生活マップ作成事業：平成27年度 英語版を作成 平成29年度 中国語版を作成 令和3年度 英語版及び中国語版を作成							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 多言語広報紙発行事業	2,919	2,919	0	
	② 多言語ホームページ運営事業	1,124	1,124	0	
	③ 区民生活マップ作成事業	0	2,100	▲ 2,100	隔年発行による減
細事業合計		4,043	6,143	▲ 2,100	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	品川 裕治	和田 淑乃	太田 佑紀

事業区課	中 区	区政推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	広聴広報相談費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	広報・案内事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	6,529	0	0	133		6,396
令和3年度	4,729	0	0	133		4,596
増△減	1,800	0	0	0	0	1,800

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	1,074	6,074	6,829
市債+一般財源	874	6,014	6,703
決算 事業費	1,660	3,140	5,998
市債+一般財源	1,570	2,907	5,801

令和5年度	令和6年度	令和7年度
4,729	6,529	4,729
4,729	6,529	4,729

事業概要	区民に必要な情報を適切に提供するとともに、中区来庁者への適切な窓口案内を行います。								
事業開始年度	平成6年度								
根拠法令・方針決裁等	「市民の声」事業の実施に関する取扱要綱、横浜市インターネット情報受発信ガイドライン								
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「地域に寄り添い、ともに行動する区役所づくり」								
事業目的・効果 (必要性)	<p>行政や地域の情報を適切に提供するとともに、シティプロモーションを積極的に進め、新たな活力を導入していくことが求められています。その手段として、区ウェブサイトの運営やツイッターでの情報発信をより一層充実させ、時代のニーズにも応えていく必要があります。</p> <p>「市民からの提案」の受付件数は18区中でも特に多い上、投稿数も増加傾向にあり、今後も多くの投稿が予想されます。また、中区庁舎は本館と別館に分かれているため、来庁者に分かりやすい窓口案内を行う必要があります。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中区役所ホームページアクセス件数 &lt;実績推移&gt;元年度 2,307,272件、2年度 1,950,653件</li> <li>・ツイッター発信件数 &lt;実績推移&gt;元年度 266件、2年度 198件</li> <li>・広聴受付件数(市民からの提案) &lt;実績推移&gt;元年度 820件、2年度 880件</li> <li>・窓口案内件数 &lt;実績推移&gt;元年度 47,128件 2年度 44,343件</li> </ul>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
ツイッター フォロワー数	単位	目標	6,000	6,500	7,000	7,500	8,000	8,500	9,000
	人	実績	5,689	6,238					
区民生活マッ プ発行数	単位	目標	0	20,000	0	20,000		20,000	
	部	実績	0	20,000					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	令和元年度 窓口案内開始 令和2年度 区民生活マップ日本語版作成 令和4年度 区民生活マップ日本語版作成								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	広報相談事業	3,046	1,246	1,800	区民生活マップ発行
	②	総合案内運営事業	3,483	3,483	0	
	細事業合計		6,529	4,729	1,800	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	品川 裕治	和田 淑乃	広報相談 係 櫻田 悦子

事業区課	中区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	初黄・日ノ出町地域再生まちづくり事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,000	0	0	0		2,000
令和3年度	2,000	0	0	0		2,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
市債+一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
決算	1,979	1,998	1,996			
市債+一般財源	1,979	1,998	1,996			

事業概要	初黄・日ノ出町地区では、地元協議会や警察等と横浜市が協働して、安全・安心なまちづくりへの取組を行ってきました。違法飲食店が一扫されるなど環境整備は進みましたが、安全・安心なまちの実現は途上段階にあり、まちの再生に向けては一層の取組が必要です。引き続き取組を推進し、魅力あるまちを形成するため、地元協議会への支援を行っていきます。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市初黄・日ノ出町周辺地区環境浄化活動支援補助金交付要綱							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「安全・安心で健やかに暮らせるまちづくり」							
事業目的・効果(必要性)	初黄・日ノ出町地区では、平成17年から始まった神奈川県による取組「バイバイ作戦」と地元協議会や行政による活動により、違法風俗営業を行っていた小規模飲食店がほぼ一扫されました。しかし店舗の形態はそのまま残っており、営業再開のおそれがあることや空き店舗が多いことから、まちの活性化等が課題となっています。また近年は、これまで主体的に地域活動に取り組んできた地元協議会と同地区のにぎわい創出に取り組む民間事業者との連携や、地域活動の担い手発掘も課題となっています。今後も安全・安心なまちづくりを基盤とした地域再生を目指して、都市整備局や文化観光局、市民局などの関係局と連携してまちづくりを進める必要があります。特に中区は、まちづくりの主体となる協議会への支援を積極的に展開していくことが求められています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>「初黄・日ノ出町地区対策の取組方針について」(平成18年度方針決裁)</li> <li>横浜市初黄・日ノ出町周辺地区環境浄化活動支援補助金交付要綱</li> <li>協議会定例会開催 (平成15年度開始 令和2年度実績:7回開催)</li> <li>防犯パトロール開催 (平成16年度開始 令和2年度実績:10回開催)</li> <li>まちづくりニュース発行 (平成16年度開始 令和2年度実績:9,000部発行)</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
協議会定例会	単位	目標	9	9	9	9	9	9
	回	実績	9	7				
防犯パトロール	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	回	実績	11	10				
まちづくりニュース	単位	目標	18,000	15,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	部	実績	15,000	9,000				
事業スケジュール	平成15年度 地域住民を中心とした「初黄・日ノ出町環境浄化推進協議会」発足 平成16年度 神奈川県警が「歓楽街総合対策推進本部」を設置し、「バイバイ作戦」を開始 中区より、まちづくりの主体となる初黄・日ノ出町環境浄化推進協議会への支援開始							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	環境浄化活動支援補助金	500	500	0	
	②	地域活動を支える運営組織の強化	1,500	1,500	0	
細事業合計			2,000	2,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	品川 裕治	飯田 紗也佳	鬼塚 将人

事業区課	中区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	まちづくり推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,634	0	0	0		1,634
令和3年度	1,804	0	0	0		1,804
増△減	△ 170	0	0	0	0	△ 170

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	3,124	3,374	2,354	1,634	1,634
市債+一般財源	3,124	3,374	2,354	1,634	1,634	1,634
決算	3,173	2,593	1,541			
市債+一般財源	3,173	2,593	1,541			

**事業概要**  
 中区は、住宅環境をはじめ、歴史、商業、港、観光、文化・芸術、国際性などの多様な魅力がある横浜市の中心です。これらの魅力を活かしながら、安心して生活し、働き、訪れたい魅力的な中区の実現を目指してまちづくりを進めます。また、横浜市は、「SDGs 未来都市・横浜」として持続可能な社会の実現に向けて取り組んでおり、中区においても、脱炭素化をはじめとする環境問題への取組について区民の意識啓発を図ります。

**事業開始年度**  
 平成20年度

**根拠法令・方針決裁等**  
 横浜市都市計画マスタープラン・中区プラン「中区まちづくり方針」2-6都市の魅力活力に関する方針、2-7都市環境に関する方針  
 横浜市地域まちづくり推進条例、横浜市SDGs未来都市計画

**運営方針等との関連**  
 中区運営方針 目標達成に向けた施策「地域の活力があふれるまちづくり」

**事業目的・効果 (必要性)**  
 中区には、歴史的建造物や史跡などの歴史的・文化的資源が数多くあり、それらが魅力的な街並みの形成や、特色のある賑わいづくりにつながっています。また、関内関外エリアには、港・河川などの水辺が身近にあり、特に大岡川・中村川・堀川では、桟橋の整備や、河川の利活用の取組が進められ、区民や来街者が水に親しみ楽しむことのできる環境やきっかけづくりが求められています。そこで、これらの歴史的・文化的資源や水辺等を活用した取組を進めることで、区の魅力向上につながるまちづくりを進めます。まちづくりの推進にあたっては、区民、事業者、行政等様々な担い手が主体的かつ連携して取り組む必要があります。そのためにも、区民等のまちづくり活動を支援し、様々な地域資源を活用することで、区民の地域への愛着を育み、更なるまちづくり活動へつながります。  
 また、「SDGs 未来都市・横浜」の実現のため、暮らしの中で取り組めるSDGsや脱炭素社会実現に繋がる身近な行動等の啓発を行うことで、区民の意識醸成を図ります。

**根拠・データ等**

- 平成30年度横浜市市民意識調査 地域への愛着度：76.5% (市全体：71.8%)
- 令和2年度横浜市市民意識調査 定住意向：64.8% (市全体：69.3%)
- 令和元年度中区区民意識調査  
 知人・友人に誇れる中区の魅力  
 1位「三渓園」「赤レンガ倉庫」「馬車道」「元町」「中華街」などの横浜を代表する観光地  
 2位 開港の歴史と異国情緒が感じられる街並み
- 横浜市観光動態消費動向調査  
 観光入込客数(延べ数)エリア別内訳 (みなとみらい・桜木町・山下・関内・伊勢佐木町・山手・本牧・根岸)
- 住民基本台帳による1年間の人口動態 (転入・転出)

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
地域への愛着度 (区民意識調査)	単位	目標	—	—	—	—	80.0	—	—
	%	実績	—	—	—	—	—	—	—
(参考) 中区転入者数-転出者数	単位	目標	—	—	—	—	—	—	—
	人	実績	1,820	1,895	—	—	—	—	—
(参考) エリア別観光入込客	単位	目標	—	—	—	—	—	—	—
	人	実績	17,550,068	8,018,574	—	—	—	—	—

**事業スケジュール**  
 平成20年度～ 地域におけるまちづくり活動への支援  
 平成25年度 横浜市都市計画マスタープラン策定  
 平成30年度～ 大岡川周辺における回遊性向上事業の実施  
 令和2年度 横浜市都市計画マスタープラン・中区プラン策定

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域まちづくり活性化事業	1,234	1,804	▲ 570	事業一部終了による減
	②	SDGs推進事業	400	0	400	細事業新設による増
細事業合計			1,634	1,804	▲ 170	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	品川 裕治	飯田 紗也佳	大串 秋徳

事業区課	中区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	多文化共生まちづくり事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,250	0	0	0		1,250
令和3年度	4,000	0	0	1,000		3,000
増△減	△ 2,750	0	0	△ 1,000	0	△ 1,750

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市債+一般財源	-	-	2,500	-	-	3,000	1,500	2,000
決算	-	-	1,739	-	-	-	-	-
市債+一般財源	-	-	1,739	-	-	-	-	-

事業概要	国籍やルーツによらず誰もが地域の一員として、安心して自分らしく暮らせるまちを目指し、「中区多文化共生推進アクションプラン」のもと、関係機関等と連携し、多文化共生施策を推進します。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市国際戦略、横浜市多文化共生まちづくり指針、中区多文化共生推進アクションプラン							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「多文化共生のまちづくり」							
事業目的・効果(必要性)	<p>中区は、人口の1割を超える外国人が生活する、全国でも有数の外国人集住地区です。平成30年には「改正入管法（出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律）」が成立し、平成31年に施行されています。新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、横浜市内の外国人人口はやや減少に転じているものの、外国人受入れに関する社会経済情勢の変化により、今後も外国人人口の更なる増加と多国籍化が予想されています。</p> <p>中区では、横浜市国際戦略等の内容を踏まえ、国籍やルーツによらず誰もが安心していきいきと暮らせるまちを目指し、「中区多文化共生推進アクションプラン」を平成29年度に策定し、令和2年度に改定（計画期間：令和3～6年度）を行っています。</p> <p>本事業は「中区多文化共生推進アクションプラン」のもと、外国人住民が抱える課題・ニーズ等を把握する調査の実施や関係機関等と連携しながら多文化共生施策を推進し、多文化共生のまちづくりを進めていくことを目的としています。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人数及び比率【横浜市統計情報ポータルサイト（令和3年3月末）】 全市：101,614人（2.7%） 中区：16,328人（10.6%）</li> <li>中区在住外国人の出身国・地域【横浜市統計情報ポータルサイト（令和3年3月末）】 国・地域数：97</li> <li>外国人増加に関する意見（日本人）【中区区民意識調査（令和元年）】 「自然な傾向である（82.9%）」「生活のマナーやルールが守られなくなる（70.9%）」等の回答も多く見られた。</li> <li>日本のルール・習慣について知りたいこと（外国人住民が回答）【中区区民意識調査（令和元年）】 上位回答：「日本の風習・伝統文化（41.0%）」「地域活動への参加方法（30.1%）」「ごみの出し方（27.7%）」</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
外国人増加に関し「自然な傾向である」と思う割合（日本人）（区民意識調査）	単位	目標	—	—	—	90.0	—	—
	%	実績	89.2	—	—	—	—	—
調査実施回数	単位	目標	1	1	0	0	2	0
	件	実績	1	1	—	—	—	—
(参考) 中区在住外国人数（統計情報ポータル3月末時点）	単位	目標	—	—	—	—	—	—
	人	実績	16,892	17,467	—	—	—	—
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度 第1期中区多文化共生推進アクションプランの策定</li> <li>令和元年度 中区外国人数基礎調査の実施</li> <li>令和2年度 中区外国人意識調査の実施、第2期中区多文化共生推進アクションプランの策定</li> <li>令和3～6年度 第2期中区多文化共生推進アクションプランの推進</li> <li>令和5年度 中区外国人数基礎調査及び中区外国人意識調査の実施（予定）</li> <li>令和6年度 第3期中区多文化共生推進アクションプランの策定（予定）</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	中区多文化共生推進アクションプラン推進事業	500	1,500	▲ 1,000	第2期アクションプラン印刷終了による減
②	多文化共生交流促進事業	250	1,000	▲ 750	実施方法見直しによる減	
③	多言語翻訳機器充実事業	500	500	0		
④	多文化共生調査事業	0	1,000	▲ 1,000	事業を実施しないことによる減	
細事業合計		1,250	4,000	▲ 2,750		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	品川 裕治	係長	遠藤 亮介	企画調整	係	中橋 京子
--------------------	----	-------	----	-------	------	---	-------



事業区課	中 区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	商店街魅力アップ事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,300	0	0	0		3,300
令和3年度	1,500	0	0	0		1,500
増△減	1,800	0	0	0	0	1,800

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	1,200	1,700	1,500
市債+一般財源	1,200	1,700	1,500
決算 事業費	877	945	1,294
市債+一般財源	877	945	1,294

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,600	1,600	1,600
1,600	1,600	1,600

事業概要	地域社会の発展に貢献してきた中区の商店街が、さらに魅力を増し賑わうことを目指すとともに、商店街の課題を地域の課題としてとらえ、商店街活性化に向けた支援を行います。							
事業開始年度	平成27年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市商店街の活性化に関する条例							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「地域の活力があふれるまちづくり」							
事業目的・効果 (必要性)	現在の商店街を取り巻く環境は、店主の高齢化による廃業、後継者不足のほか、大型商業施設の開店による顧客の減少が続き、さらには、新型コロナウイルス感染拡大の影響による長引く時短営業や酒類提供の停止要請等、厳しい状況が続いています。このような現状を受け、地域に密着した魅力ある商店街を目指すとともに、商店街利用者の拡大を図るため、行政が商店街の活性化に向けた支援を行う必要があります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>区商連加盟店舗数 (中区/全市)</li> <li>平成30年度：中区 32団体 / 全市 256団体 (H30.6.1)</li> <li>令和元年度：中区 31団体 / 全市 251団体 (R01.6.1)</li> <li>令和2年度：中区 33団体 / 全市 249団体 (R02.6.1)</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
区商連加盟 商店会数	単位	目標	31	33	33	33	33	33
	商店会	実績	31	33				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度：事業開始</li> <li>平成28年度：「ハローよこはまへの商店街ブース出店」事業を開始</li> <li>平成29年度：商店街広報活動事業「商店街映像制作(エリア単位)」を開始</li> <li>令和3年度：商店街広報活動事業「商店街映像制作」が終了(全エリア作成による)</li> <li>令和4年度：商店街広報活動事業「地元情報メディアを活用した消費促進」を開始</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	商店街広報活動事業	2,700	900	1,800	事業転換(広報媒体)の変更による増
	②	ハローよこはまへの商店街ブース出店	600	600	0	
	③	商店街連携モデル事業	0	0	0	
細事業合計			3,300	1,500	1,800	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動 係
	金子 勉	鈴木 健二	荻原 正直

事業区課	中 区	区政推進 課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	「中区愛」はぐくみ事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,976	0	0	300		3,676
令和3年度	1,586	0	0	300		1,286
増△減	2,390	0	0	0	0	2,390

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	360	660	960
市債+一般財源	60	360	660
決算 事業費	227	909	254
市債+一般財源	0	609	254

令和5年度	令和6年度	令和7年度
4,000	4,000	4,000
4,000	3,700	4,000

事業概要	<p>広く中区で親しまれている区の花「チューリップ」やマスコットキャラクター「スウィングー」をはじめ、横浜開港の歴史と異国情緒を感じさせる街並みやスポット等、様々なあふれる中区の魅力を区民、区内事業者と連携し、発信・再発見することで、「中区愛」をはぐくみ、地域の活性化・元気づくりにつなげます。</p>							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中区運営方針 基本目標</li> <li>「誰もが安心と活力を実感するまち中区 ～住んで良し、働いて良し、訪れて良し～」</li> </ul>							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「地域の活力があふれるまちづくり」							
事業目的・効果(必要性)	<p>中区制95年を迎え、中区の住民・企業・団体の在り方は複雑・多様化しています。特に新型コロナウイルス感染症の拡大以降、個人・団体問わず、行動・活動が大きく制限され、これまで当たり前であったことが思うようにいなくなっています。そこで、中区の花・マスコットや開港の歴史を感じさせるスポットなど、これまでも区民に親しまれているものからもっと知ってもらいたい中区の魅力的な「人・モノ・事」の発信・再発見に地域の人々がかかわることで、「中区愛」をはぐくみ、地域の活性化・元気づくりにつなげます。</p> <p>【魅力あふれる区の資源の例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区の花「チューリップ」</li> <li>・区のマスコットキャラクター「スウィングー」</li> <li>・街歩きマップ「よこはま中区の歴史を碑もとく絵地図」</li> <li>・中区に在住・在勤する横浜マイスター</li> </ul> <p>※これにフォトコンテストで応募のあった新たな魅力を加えていく</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度横浜市市民意識調査 地域への愛着度：76.5%（市全体：71.8%）</li> <li>・令和2年度横浜市市民意識調査 定住意向：64.8%（市全体：69.3%）</li> <li>・令和元年度中区区民意識調査（知人・友人に誇れる中区の魅力）回答数1位「三溪園」「赤レンガ倉庫」「馬車道」「元町」「中華街」などの横浜を代表する観光地</li> <li>回答数2位 開港の歴史と異国情緒が感じられる街並み</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
地域への愛着度（区民意識調査）	単位	目標	-	-	-	80.0	-	-
	%	実績	-	-	-	-	-	-
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>平成9年度 区制70周年記念イベントで、「中区の花チューリップ」発表式典を実施</p> <p>平成19年度 区制80周年を記念して「中区シンボルマーク（チューリップマーク）」及び「中区マスコットキャラクター（スウィングー）」を制定</p> <p>令和4年度～ 本事業の開始</p>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	チューリップであふれるまち事業	1,000	0	1,000
②	中区みんなのマスコット「スウィングー」事業	560	60	500	PRグッズ新規作成による増
③	魅力マップ活用事業	1,900	1,200	700	解説動画新規作成による増
④	中区って「イイネ!」フォトコンテスト2022	366	326	40	募集部門増による表彰対象者の増
⑤	横浜マイスター技能魅力発信事業	150	0	150	細事業新設による増
	細事業合計	3,976	1,586	2,390	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整 係
	品川 裕治	遠藤 亮介	中橋 京子

事業区課	中区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	ハローよこはま2022					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,925	0	0	0		2,925
令和3年度	2,925	0	0	0		2,925
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算			
事業費	2,925	2,925	2,925
市債+一般財源	2,925	2,925	2,925
決算			
事業費	2,925	2,925	0
市債+一般財源	2,925	2,925	0

令和5年度	令和6年度	令和7年度
2,925	2,925	2,925
2,925	2,925	2,925

事業概要	中区民の連携意識と区民相互の交流を深め、いきいきとした地域社会を創造することを目的に行われる「ハローよこはま」を支援します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	ハローよこはま補助金交付要綱							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「地域の活力があふれるまちづくり」							
事業目的・効果 (必要性)	昭和52年度に根岸森林公園で始まった「ハローよこはま」は、平成22年度に横浜公園・日本大通りに会場を移してから毎年10万人を超える来場者を迎え、中区の大きなイベントとしており、古くからの街と新しい街、国際都市横浜としての多文化な街など様々な顔を持つ中区において、世代間や地域間、多文化が交流できる場を提供する「ハローよこはま」を継続していく必要があります。							
根拠・データ等	ハローよこはま来場者数							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ハローよこはま (来場者数)	単位	目標	—	—	開催中止	6万	6万	6万
	人	実績	開催中止	開催中止				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成29年度：ハローよこはま2017（中区制90周年） 平成30年度：ハローよこはま2018開催 令和元年度：ハローよこはま2019台風により開催中止 令和2年度：ハローよこはま2020コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止 令和3年度：ハローよこはま2021コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止 令和4年度：ハローよこはま2022							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	「ハローよこはま2022」	2,925	2,925	0	
	細事業合計		2,925	2,925	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動担当
	金子 強	鈴木 健二	佐藤 寿則

事業区課	中 区	地域振興 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費						
歳出予算科目	一般 会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	自治会町内会活動支援事業							

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,343	0	0	0		3,343
令和3年度	2,843	0	0	0		2,843
増△減	500	0	0	0	0	500

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	2,843	6,843	2,843	3,143	3,143	3,143
	市債+一般財源	2,843	6,843	2,843	3,143	3,143	3,143
決算	事業費	2,821	3,843	1,747			
	市債+一般財源	2,821	3,843	1,747			

事業概要	市民と協働してまちづくりを進めるため、地域コミュニティの中核である自治会町内会との連携と協力関係を深めます。また、地域におけるコミュニケーションの向上を図るため活動を支援します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、中区自治会町内会・町内会長永年在職者表彰要綱、中区自治会・町内会掲示板整備費補助金交付要綱							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「地域の活力あふれるまちづくり」							
事業目的・効果 (必要性)	・市民と協働してまちづくりを進めるため、地域コミュニティの中核である自治会町内会との連携と協力関係を深めます。また、地域におけるコミュニケーションの向上を図るため活動を支援します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中区自治会町内会加入世帯及び加入率(市民局作成)</li> <li>平成30年度：50,675世帯/63.4%(H30.4.1現在)</li> <li>平成31年度：50,970世帯/63.2%(H31.4.1現在)</li> <li>令和2年度：50,899世帯/61.8%(R2.4.1現在)</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
感謝会 表彰者数	単位	目標	22	21	10	10	10	10
	人	実績	22.0	21.0				
自治会 町内会数	単位	目標	130	130	131	131	131	131
	会	実績	130	131				
掲示板補助金 交付	単位	目標	16	16	16	16	16	16
	基	実績	39	18				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成6年度 事業開始</li> <li>・平成19年度 掲示板補助金開始</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	自治会町内会加入促進	338	338	0	
	②	町内会掲示板整備補助事業	1,600	1,600	0	
	③	自治会町内会長感謝会	860	860	0	
	④	自治会町内会活動支援	545	45	500	配送処理費の増
細事業合計			3,343	2,843	500	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動 係
	金子 強	鈴木 健二	中村 莉菜

事業区課	中区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	多文化交流事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,958	0	0	0		8,958
令和3年度	8,200	0	0	0		8,200
増△減	758	0	0	0	0	758

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 事業費	5,109	7,404	7,954
算 市債+一般財源	5,109	7,404	7,954
決 事業費	4,495	6,911	7,712
算 市債+一般財源	4,495	6,911	7,712

令和5年度	令和6年度	令和7年度
9,210	9,210	9,210
9,210	9,210	9,210

事業概要	多文化理解事業・講座等を通じて、区民への多文化共生の周知を実施しています。また、情報の収集と発信の強化や、関係団体との連携による事業の発展を図っています。平成30年度に開始した多文化共生ボランティアの活用事業を運用し、地域課題解決のための事業を実施しています。								
事業開始年度	平成20年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市国際交流ラウンジ取扱要綱、横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針、なか国際交流ラウンジ要綱、なか区民活動センター要綱								
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「多文化共生のまちづくり」								
事業目的・効果(必要性)	中区においては区民の約11%が外国人です。また、近年ニューカマーの急増により、日本語習得の支援や生活情報の提供や相談、日本語の理解が不十分で授業についていけない外国人生徒への支援が急務となっています。なか国際交流ラウンジを中心に外国人の支援及び地域参加を促すとともに、外国人コミュニティや各団体・学校との連携を図りながら多文化共生の地域づくりを進めます。								
根拠・データ等	横浜市将来人口推計(2年3月)、ラウンジ相談件数(2年3月)、ラウンジボランティア登録者数(2年3月)								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
相談件数	単位	目標	1,500	1,500	1,500	1,600	1,700	1,800	1,900
	人	実績	1,350	867					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度：事業開始(なか国際交流ラウンジ開設)</li> <li>平成21年度：日本語教室(ボランティア育成含む)・外国人生徒のための習支援事業・多文化交流事業の開始</li> <li>平成26年度：多文化共生ボランティア登録・育成事業開始</li> <li>平成30年度：ボランティア活用事業開始・案内等翻訳事業開始・外国につながる若者の居場所作り事業開始</li> <li>令和元年度：地域連携・人材育成事業の開始</li> <li>令和4年度：情報提供強化事業開始</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	国際交流ラウンジ事業	8,958	8,200	758	新規事業実施による増
	細事業合計	8,958	8,200	758		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	市民活動支援担当
	金子 強	山田 卓	小池 浩子

事業区課	中 区	中土木事務所 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	花・緑でまちの環境改善事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,050	0	0	0		1,050
令和3年度	1,250	0	0	0		1,250
増△減	△ 200	0	0	0	0	△ 200

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 事業費	1,250	1,250	1,250
算 市債+一般財源	1,250	1,250	1,250
決 事業費	1,275	1,213	980
算 市債+一般財源	1,275	1,213	980

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,025	1,025	1,025
1,025	1,025	1,025

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>区内における違法駐輪や、不法投棄対策として、地域団体と協働による花壇づくり等の活動を行います。</li> <li>花緑のカーテン設置による温暖化防止の普及啓発、種まきイベントや園芸講習会開催による緑化の普及啓発を行います。</li> <li>区庁舎への来庁者のおもてなしとして花壇やプランターを整備します。</li> </ul>							
事業開始年度	平成20年度							
根拠法令・方針決裁等	道路法							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「安心・安全で健やかに暮らせるまちづくり」							
事業目的・効果 (必要性)	<p>平成20年度より、市街地や駅周辺を中心に不法投棄、違法駐輪等の防止を目的として、市民の皆様との協働により本事業を推進し、これまでに高い効果をあげています。</p> <p>平成23年度以降は夏場の省エネ対策として「花緑のカーテン」を実施し、主な設置場所である区内小学校等の省エネ対策を行うとともに、小学生の省エネへの意識向上及び学習への手助けとなっています。</p> <p>平成28年度からは、花苗確保と地域との協働を目的に、保育園児による「種まきイベント」を開催しており、保育園児が育成した苗を利用した花壇、プランターの設置を行っています。</p> <p>また、総務課と連携し、来庁者へのおもてなしを目的として、区役所前の花壇やプランターの植栽整備を行い、おもてなしの区庁舎環境づくりを目指します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>花苗提供株数               <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;元年度1998株、2年度1679株、3年度1800株（見込）、4年度1800株（見込）</li> </ul> </li> <li>花壇・プランター設置箇所数               <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;元年度13箇所、2年度12箇所、3年度11箇所（見込）、4年度11箇所（見込）</li> </ul> </li> <li>花緑のカーテン設置箇所数               <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;元年度4箇所、2年度4箇所、3年度4箇所（見込）、4年度4箇所（見込）</li> </ul> </li> <li>保育園児による種まきイベント実施箇所数               <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;元年度5箇所、2年度5箇所、3年度6箇所（見込）、4年度6箇所（見込）</li> </ul> </li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
花壇・プランター設置数	単位	目標	13	12	11	11	11	11
	箇所	実績	13	12				
花緑のカーテン設置数	単位	目標	4	4	4	4	4	4
	箇所	実績	4	4				
種まきイベント実施数	単位	目標	5	5	6	6	6	6
	箇所	実績	5	5				
事業スケジュール	平成20年 事業開始 平成23年 花緑のカーテン開始 平成28年 種まきイベント開始 令和4年 区庁舎の花壇整備開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	花いっぱい環境対策・省エネ対策事業	550	550	0	
②	普及啓発事業	50	50	0		
③	区庁舎おもてなし事業	450	650	▲ 200	細事業見直しによる減	
細事業合計			1,050	1,250	▲ 200	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道・公園係
	徳重 拓也	下田 健一	係 齋藤 周作

事業区課	中区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	ヨコハマ 3 R 夢プラン推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,236	0	0	0		2,236
令和3年度	2,236	0	0	0		2,236
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	2,336	2,336	2,336
市債+一般財源	2,336	2,336	2,336
決算 事業費	1,922	1,836	1,390
市債+一般財源	1,922	1,836	1,390

令和5年度	令和6年度	令和7年度
2,236	2,236	2,236
2,236	2,236	2,236

事業概要	「ヨコハマ 3 R 夢プラン」の目標達成に向け、区民・事業者及び行政が協働で取り組むことにより、ごみと資源物の総排出量の削減を推進します。また、不法投棄や排出状況の悪い集積場所の改善に向けた取組を進めます。								
事業開始年度	平成15年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理に関する条例、横浜市一般廃棄物処理基本計画（ヨコハマ 3 R 夢プラン）								
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「安全・安心で健やかに暮らせるまちづくり」								
事業目的・効果（必要性）	<p>「ヨコハマ 3 R 夢プラン」の目標達成に向け、区民に 3 R 夢プランの周知と分別徹底などの具体的な取組の P R を行い、家庭での 3 R 行動実践を呼びかけていく必要があります。また、SDGs の達成や 2050 年の「Zero Carbon Yokohama」実現に向けた動きなど、廃棄物処理を取り巻く社会の動向に大きな変化が見られることを踏まえ、プラスチック対策や食品ロスの削減など社会課題の解決に向けた取組の啓発を重点的に行います。</p> <p>また、清潔できれいな街を実現するためには、市内有数の繁華街や観光地を抱え、外国人比率も高い中区特有の課題に対応しながら、適切な取組をしていく必要があります。</p>								
根拠・データ等	<p>・ごみと資源の総量の推移 原単位（1 人が 1 日に出すごみと資源物を合わせた排出量）  （中区／18 区平均）（資源循環局）  平成30年度：中区 600g / 全市 594g (R01.6.1)  令和元年度：中区 603g / 全市 595g (R02.6.1)  令和2年度：中区 617g / 全市 610g (R03.6.1)</p>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
中区 原単位 （1 人が 1 日に 出すごみと資源物を 合わせた排出量）	単位	目標	599	598	ヨコハマ 3 R 夢推進会議の 方針により設定せず	598（予定）	594（予定）	590（予定）	586（予定）
	g	実績	603	617					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成15年度：事業開始</li> <li>平成21年度：クリーンアップ事業開始</li> <li>平成24年度：中華街クリーンアップ開始</li> <li>令和2年度：美化推進員制度終了</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	ヨコハマ 3 R 夢プラン推進活動	228	228	0	
	②	中区クリーンアップ事業	590	590	0	
	③	美化運動支援事業	368	368	0	
	④	まちの美化対策事業	650	650	0	
	⑤	美化推進者表彰	250	250	0	
	⑥	温暖化対策事業	150	150	0	
	細事業合計		2,236	2,236	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	資源化推進担当 係
	石川 達治	藤巻 望	猿渡 康太

事業区課	中区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	地域防災力向上事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,503	0	0	0		8,503
令和3年度	7,799	0	0	0		7,799
増△減	704	0	0	0	0	704

歳出	平成30年度	令和元年度		令和2年度		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	6,723	8,218	7,111	8,503	8,503	8,503
市債+一般財源	6,723	8,218	7,111	8,503	8,503	8,503
決算	6,105	6,097	9,239			
市債+一般財源	6,105	6,097	9,239			

事業概要	中区防災計画に基づき、減災行動啓発事業、災害時の担い手育成事業、防災訓練・災害対策事業を推進していきます。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市災害時における自助及び共助に関する条例、よこはま地震防災市民憲章、横浜市防災計画、寿プラザ地区地域防災拠点運営委員会に係る助成金交付要綱							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「安全・安心で健やかに暮らせるまちづくり」							
事業目的・効果(必要性)	<p>地域の課題解決に向け、中区防災計画に基づき、減災行動啓発事業、災害時の担い手育成事業、防災訓練・災害対策事業を推進していきます。</p> <p>(1) 区内住宅の74%を占める共同住宅(52,860戸)に対する啓発を進めます。</p> <p>(2) 新たな防災の担い手として、小・中学生が果たす役割が大きいことから、ジュニアボランティアとして避難所での支援活動等ができるような啓発が必要です。</p> <p>(3) 気候変動の影響などから頻発する風水害の対策として、即時避難指示対象区域内の住民を中心に、より早期の避難行動等を啓発する必要があります。</p> <p>(4) 地域防災拠点において、地域住民が積極的に運営等に関わることができるよう、物資の拡充やマニュアルの整備、意識及び技術を向上させる必要があります。また、女性、高齢者、障害者、外国人及びペット同行避難者等の多様な避難者に対する対策を進める必要があります。</p> <p>(5) 発災時に地域防止拠点が機能するよう、拠点運営委員を集めた研修を実施します。また、その研修内容をウェブ等で拠点運営委員が視聴して拠点訓練に活かせるようする必要があります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市防災計画、横浜市地震被害想定調査報告書</li> <li>女性及び建築環境の視点を取り入れた避難所運営ワーキンググループ検討結果報告</li> <li>中区統計便覧(2020年版) 建て方別住宅数 総数71,980戸中、共同住宅52,860戸(74%)</li> <li>中区区民意識調査(令和元年度) 防災訓練等への参加経験について居住形態別にみると、持ち家(一戸建て)居住者で約3割と最も高くなっている一方、賃貸(マンション等共同住宅)居住者は約1割にとどまっている。</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
地域防災拠点へのベルトパーテーション配備	単位	目標	-	0	60	60	-	-
	本	実績	-	-	-	-	-	-
地域防災拠点への感染症対策パーテーション配備	単位	目標	-	42	20	28	28	28
	張	実績	-	-	-	-	-	-
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	住民(特にマンション居住者)・企業・団体等への啓発(通年)、防災出前教室(通年)、各種会議の実施(通年) 即時避難指示地域への広報(6月)、拠点運営者向け研修(7月)、地域防災拠点訓練(8~12月) 情報受伝達訓練(1月)							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域防災力向上事業	8,503	7,799	704	女性目線WGの結果を踏まえた拠点備品の充実
	細事業合計	8,503	7,799	704		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	梶原 豊	小林 和宏	村田 大樹	



事業区課	中 区	地域振興 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費						
歳出予算科目	一般 会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	安全なまち・防犯対策推進事業							

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,639	0	0	0		2,639
令和3年度	2,364	0	0	0		2,364
増△減	275	0	0	0	0	275

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	2,364	2,364	2,364	2,364	2,639	2,364
	市債+一般財源	2,364	2,364	2,364	2,364	2,639	2,364
決 算	事業費	2,307	2,240	1,988			
	市債+一般財源	2,307	2,240	1,988			

事業概要	<p>区民・事業者・警察・行政等が一体となって、地域特性に応じた防犯対策を推進します。また、社会的問題の振り込み詐欺対策や、区民意識調査で要望が高かった子どもの防犯対策については地域の各種団体や民間企業等とも協働しつつ取組を進めていきます。</p>							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	中区民暮らし安全推進協議会補助金交付要綱、中区地域防犯活動支援補助金交付要綱							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「安全・安心で健やかに暮らせるまちづくり」							
事業目的・効果 (必要性)	<p>中区は全国でも有数の繁華街・歓楽街を抱えるとともに、官公庁・企業が集積する地域、住宅が密集する地域など、横浜市の中でも特異な地域であり、様々な犯罪が発生するため、今後も警察や関係機関等と連携し防犯対策に取り組む必要があります。そこで、特殊詐欺をはじめとした区内の犯罪情報を広く区民に伝えつつ、関係機関と連携した注意喚起や啓発活動等を実施していくことで、区内の防犯力の向上を図っていきます。</p>							
根拠・データ等	<p>・区内街頭犯罪別発生状況(※集計時点の暫定値)          平成30年(1~12月) 特殊詐欺:40件 / ひったくり:6件 / 空き巣:18件 / 自転車盗:300件 / オートバイ盗:22件          令和元年(1~12月) 特殊詐欺:67件 / ひったくり:16件 / 空き巣:23件 / 自転車盗:259件 / オートバイ盗:27件          令和2年(1~12月) 特殊詐欺:21件 / ひったくり:13件 / 空き巣:20件 / 自転車盗:232件 / オートバイ盗:26件</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
中区内 刑法犯 認知件数	単位	目標	1,579	1,678	1,399	1,399	1,399	1,399
	件	実績	1,678	1,399				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年度：事業開始</li> <li>平成18年度：子ども110番の車事業を統合(平成17年度「子ども110番推進事業」学校支援・連携担当より統合)</li> <li>平成19年度：子ども110番の車事業は、他の細事業へ統合</li> <li>平成20年度：犯罪情報配信開始</li> <li>平成26年度：防犯教室・講座事業開始</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	中区民暮らし安全推進協議会支援事業	232	232	0	
	②	中区地域防犯活動支援事業	1,980	1,705	275	子ども110番の車ステッカー購入による増
	③	防犯教室・講座事業	427	427	0	
細事業合計			2,639	2,364	275	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	金子 勉	係長	鈴木 健二	地域活動	係
					荻原 正直	

事業区課	中 区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	放置自転車対策・交通安全啓発事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,906	0	0	0		1,906
令和3年度	1,578	0	0	0		1,578
増△減	328	0	0	0	0	328

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	1,578	1,578	1,578
市債+一般財源	1,578	1,578	1,578
決算 事業費	1,536	1,589	1,438
市債+一般財源	1,536	1,589	1,438

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,906	1,906	1,906
1,906	1,906	1,906

事業概要	安全で安心な街を目指し、駅前を中心に放置されている自転車をなくすため、関係団体や地域と協力し、放置自転車対策に取り組みます。 また、警察や関係団体・地域・学校と協力し、様々な交通安全啓発・対策事業に取り組みます。							
事業開始年度	平成20年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市自転車等の放置防止に関する条例、交通安全対策基本法、スクールゾーン推進組織助成金交付要綱、中区交通安全対策協議会活動助成金交付要綱							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「安全・安心で健やかに暮らせるまちづくり」							
事業目的・効果(必要性)	放置自転車の移動、監視員の配置等により、放置自転車の台数は毎年減少しているが、依然として18区で最も多く、市内全体の放置台数の3割以上を占めていることから、対策を強化していく必要があります。(中区1,632台、横浜市5,176台) 中華街やイセザキ・モールに代表される商店街や本牧地域のバス停周辺等、禁止区域内外を問わず常態的に放置台数の多い場所があり、これらの場所は多くの来街者がいることや、周辺小学校児童も通行することから、地域からも対策が求められています。 中区は平成19年度から14年連続して高齢者交通事故多発地域に神奈川県から指定されていましたが、令和3年度の指定はありませんでした。しかし、依然として高齢者の事故防止対策が欠かせない状況です。 中区は自転車交通事故多発地域には指定されていないものの、自転車に関係する交通事故が多く発生していることから、自転車マナーアップ啓発を引き続き実施していく必要があります。							
根拠・データ等	中区内放置自転車台数の推移 平成28年度：3,116台、平成29年度：2,615台、平成30年度：2,128台、令和元年度：1,961台、令和2年度：1,632台 中区内交通事故発生状況 【発生件数】 平成28年度：619件、平成29年度：669件、平成30年度：615件、令和元年度：505件、令和2年度：412件 【死者数】 平成28年度：6人、平成29年度：3人、平成30年度：9人、令和元年度：3人、令和2年度：2人							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
放置自転車台数	単位	目標	1,760	1,680	1,390	1,185	1,185	1,185
	台	実績	1,961	1,632				
交通事故発生件数	単位	目標	615	475	375	340	340	340
	件	実績	505	412				
交通事故死者数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	人	実績	3	2				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度：事業開始</li> <li>随時：自転車等放置禁止区域の指定、追加、解除</li> <li>毎年度：自転車マナーアップ監視員の配置</li> <li>毎年度：交通安全啓発活動</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	放置自転車対策事業	150	150	0	
	②	交通安全啓発事業	1,756	1,428	328	スクールゾーン路面標示箇所を増
細事業合計			1,906	1,578	328	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	金子 勉	係長	鈴木 健二	地域活動 係	丸橋 敏之
--------------------	----	------	----	-------	--------	-------

事業区課	中区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	
事業名称	区民活動支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,886	0	0	0		2,886
令和3年度	2,766	0	0	0		2,766
増△減	120	0	0	0	0	120

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	2,442	2,500	2,782
決算	2,120	1,793	2,747
市債+一般財源	2,442	2,500	2,782
市債+一般財源	2,120	1,793	2,747

令和5年度	令和6年度	令和7年度
3,066	3,066	3,066
3,066	3,066	3,066

事業概要	なか区民活動センターの運営を通して、区民の市民公益活動及び生涯学習を支援します。また、中区読書活動推進目標に基づき、地域団体や民間事業者等と協働し、区民の読書活動を推進します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市市民協働条例・同施行規則、市民活動支援センター事業展開ガイドライン、なか区民活動センター要綱、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、中区読書活動推進連絡会要綱、中区読書活動推進目標							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「地域の活力があふれるまちづくり」							
事業目的・効果(必要性)	より良いまちづくりのためには、第一に区民による主体的な取組・活動が必要ですが、行政による支援も求められていることから、人材育成・活動に対する助成・情報提供等により、区民の自立的な取組・活動を支援していく必要があります。また、地域団体や区民利用施設・読書活動団体・民間事業者等が協働して地域全体で読書活動を推進します。							
根拠・データ等	市民活動・生涯学習支援センター設備・機材等利用件数統計月報(3年3月)、センター登録団体数(3年3月)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
なか区民活動センター利用人数	単位	目標	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000
	人	実績	29,561	11,088				
なか区民活動センター相談件数	単位	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	件	実績	682	335				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	平成17年度 なか区民活動センター設置・生涯学習事業開始・文化活動支援事業開始 平成25～26年度 なか区民活動センター仮移転(中区役所別館改修工事による) 平成26年度 読書活動推進事業開始 平成27～28年度 なか活動ガイド・なか街の先生ガイドの刷新 平成29年度 区民利用施設連携事業「スタンプラリー」の開始							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	区民活動支援事業	2,249	2,149	100	貸出用紙折機購入による増
	②	生涯学習事業	220	220	0	
	③	文化活動支援事業	130	130	0	
	④	読書活動推進事業	267	267	0	
	⑤	開港記念会館事業	20	0	20	休館に伴い、事業移管したことに伴う増
	細事業合計		2,886	2,766	120	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	金子 強	係長	山田 卓	市民活動支援担当	係	小池 浩子
--------------------	----	------	----	------	----------	---	-------

事業区課	中 区	地域振興 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費						
歳出予算科目	一般 会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	スポーツ・青少年事業							

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,852	0	0	0		3,852
令和3年度	4,652	0	0	0		4,652
増△減	△ 800	0	0	0	0	△ 800

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	3,517	4,667	4,697
市債+一般財源	3,517	4,667	4,697
決算 事業費	3,357	3,751	1,919
市債+一般財源	3,357	3,751	1,919

令和5年度	令和6年度	令和7年度
3,852	3,852	3,852
3,852	3,852	3,852

事業概要	身近な地域でのスポーツ振興及び青少年育成事業を通じて元気な地域づくりに貢献します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、中区スポーツ協会補助金交付要綱、中区地域青少年育成団体補助金交付要綱							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「地域の活力があふれるまちづくり」							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の約4人に1人が高齢者であり、今後もその増加が見込まれる中、健康づくりを進めるためには一人ひとりが継続的に運動を行う習慣付けが有効です。幅広いニーズに応じていくために、地域でスポーツの普及に携わる団体を支援することが必要です。</li> <li>青少年と地域の関わりが希薄化していく中で、小・中学生の活躍の場を設けることが求められています。また、青少年が様々な人と関わりを持ち、職業意識を醸成する場が求められている中で、学校・家庭・地域が連携を深め、青少年を取り巻く環境の整備や、地域での異世代交流を進めていく必要があります。</li> </ul>							
根拠・データ等	横浜市将来人口推計、横浜市民スポーツ意識調査、令和2年度市民意識調査報告書（地域におけるつながり）、横浜市青少年に関する調査報告書、令和2年度神奈川県社会環境実態調査結果							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
運動不足の意識	単位	目標	70	70	70	70	70	70
	%	実績	73.7	77.4				
中区ジュニアダンス出演組数	単位	目標	15	15	15	15	15	15
	組	実績	10.0	中止				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成17年度：スポーツ・青少年事業開始 令和元年度：プロスポーツチーム等との連携事業開始、中区ジュニアダンス推進事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	区民スポーツ促進事業	1,280	1,280	0	
	②	プロスポーツチーム等との連携事業	555	455	100	プロスポーツチーム等との連携による増
	③	青少年育成事業	822	822	0	
	④	ウォークラリー推進事業	445	445	0	
	⑤	中区ジュニアダンス推進事業	750	1,650	▲ 900	事業手法の転換による減
細事業合計			3,852	4,652	▲ 800	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	文化・スポーツ・青少年 係
	金子 強	合田 裕明	橋 亮佑

# 令和 4 年度 事業計画書

事業区課	中区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	
事業名称	インクルーシブスポーツ推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,345	0	0	0		2,345
令和3年度	345	0	0	0		345
増△減	2,000	0	0	0	0	2,000

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	0	0	0	2,345	2,345	2,345
	市債+一般財源	0	0	0	2,345	2,345	2,345
決算	事業費	0	0	0			
	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	誰もが気軽に楽しむことのできるインクルーシブスポーツの体験会や大会等を開催します。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「地域の活力があふれるまちづくり」							
事業目的・効果 (必要性)	障害の有無や年齢、国籍等を問わず誰もが楽しむことのできるインクルーシブスポーツを推進することにより、これまでスポーツに取り組む機会の少なかった人に対し、スポーツと関わる機会を提供するとともに、地域社会で生活する人々同士の交流を促進します。体験会の実施等を通じて、インクルーシブスポーツを身近で日常的なものとする中で、人々がお互いの人格や個性を尊重し、多様なあり方を認め合うきっかけを作り、スポーツの側面から誰もが生きやすい共生社会を実現することに寄与します。							
根拠・データ等	横浜市将来人口推計、令和2年度横浜市民スポーツ意識調査報告書、横浜市の平均寿命と健康寿命（横浜市HP）、スポーツ基本計画							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
催物等実施回数	単位	目標	-	-	1	3	3	3
	回	実績	-	-				
	単位	目標						
	組	実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和3年度：インクルーシブスポーツ推進事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	インクルーシブスポーツ推進事業	2,345	345	2,000	大会開催、事前広報の強化等による増
	細事業合計	2,345	345	2,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	金子 強	係長	合田 裕明	文化・スポーツ・青少年 係	西田 信希
--------------------	----	------	----	-------	---------------	-------

事業区課	中 区	子ども家庭支援 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	みんなで子育て事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	6,698	0	0	0		6,698
令和3年度	7,548	0	0	7		7,541
増△減	△ 850	0	0	△ 7	0	△ 843

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子 算	事業費	3,752	4,161	4,899	6,700	6,700	6,700
	市債+一般財源	3,742	4,151	4,891	6,700	6,700	6,700
決 算	事業費	2,816	3,123	2,938			
	市債+一般財源	2,808	3,114	2,937			

事業概要	<p>子育て中の方が、身近な地域で安心して子育てできるとともに、乳幼児期の子どもが、豊かな体験や学びを積み重ねているよう、区内の保育所等の資源や特性を生かして、地域での子育て支援を推進します。</p> <p>また、初めて保育所を利用する保護者の方に、保育所利用に関する情報をわかりやすく提供するため、中区独自の配布物を作成します。</p>							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、横浜市認定子ども園及び保育所地域子育て支援事業実施要綱							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「子どもから高齢者までともに支え合うまちづくり」「多文化共生のまちづくり」							
事業目的・効果(必要性)	<p>中区は、出生数に占める第1子の割合が高く、転入者が多いため、初めての子育てに戸惑う方が、知らない土地で孤立したまま子育てをすることにつながりやすい地域特性があります(第1子の割合55.6%市内4位、中区人口における転入者の割合9.4%市内第2位)。地域において、様々な形で、子育ての不安や悩み、喜びを受け止め合える関係性が得られるよう、親子の交流の機会を作るとともに、子どもとの遊び方や接し方を知ることができるよう、親子で楽しむ機会を持てるようにすることが求められています。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>出生数に占める第1子の割合55.6%(18区中第4位)【令和元年横浜市統計書】</li> <li>転入数：中区人口の9.4%(市平均5.7%)【令和2年横浜市統計書】</li> <li>人口に占める外国人登録者の割合：10.8%(18区中第1位)【令和3年3月末現在】</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
コンパス事業	単位	目標			4	5	5	5
	回	実績						
保育所等の利用しおり	単位	目標	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
	部	実績	3,800	3,000				
おでかけスポットマップ発行部数	単位	目標	6,000	6,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	部	実績	6,000	6,000				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度：事業開始</li> <li>令和2年度：外国人向け両親教室事業開始 外国版おでかけスポットマップを電子媒体で掲載</li> <li>令和4年度：コンパス事業を新規開始予定</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① コンパス事業	1,383	0	1,383	新規事業
	② 育児支援事業	937	360	577	実施回数の変更による増
	③ 外遊び応援事業	100	100	0	
	④ 保護者向け保育所等情報提供	288	339	▲ 51	事業見直しによる減
	⑤ おでかけスポットマップ	596	1,196	▲ 600	区政推進課への一部移管(多言語化)による減
	⑥ 外国人向け両親教室	103	103	0	
	⑦ 中国語窓口案内補助	3,291	3,291	0	
	⑧ グランマ保育園事業	0	2,018	▲ 2,018	事業廃止
	⑨ 親子の保育体験	0	141	▲ 141	事業廃止
細事業合計		6,698	7,548	▲ 850	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	子ども家庭係
	瀬戸 晶子	角田 圭祐	植田 大洲

事業区課	中 区	子ども家庭支援 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	みんなでSTOPザ虐待					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	5,050	0	0	0		5,050
令和3年度	5,512	0	0	0		5,512
増△減	△ 462	0	0	0	0	△ 462

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	4,947	4,973	5,520	5,200	5,200	5,200
市債+一般財源	4,947	4,973	5,520	5,200	5,200	5,200
決算	4,638	4,371	4,476			
市債+一般財源	4,638	4,371	4,476			

事業概要	安心して子育てができるよう地域での見守り力を高めます。また、子どもや保護者が相談しやすい環境を整えるとともに、育児力を高める場や仲間づくりの場を提供します。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法（昭和40年）、児童福祉法（昭和22年）、児童虐待の防止等に関する法律（平成12年）等							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「子どもから高齢者までともに支え合うまちづくり」							
事業目的・効果 (必要性)	ひとり親家庭や再婚率が高いなど複雑な家庭環境にある子どもが多く、人口に占める養育支援児童の割合が高くなっています。また、外国籍の方や転入者が多く、地縁や血縁が薄い中での子育ての状況があります。本事業は、各取組を通して、育児不安を抱えた保護者が何に悩みを抱えているかを把握し、早期に相談等支援に結び付けることを目的としています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・父子家庭世帯のうち6歳未満のこどものいる割合：2.5%（18区中第1位）【平成27年国勢調査】</li> <li>・母子家庭世帯のうち6歳未満のこどものいる割合：18.0%（18区中第6位）【平成27年国勢調査】</li> <li>・婚姻件数に占める初婚の割合：66.0%（18区中第18位）【令和元年横浜市統計書】</li> <li>・人口に占める外国人登録者の割合：10.8%（18区中第1位）【令和3年3月末現在】</li> <li>・転入数：中区人口の9.4%（市平均5.7%）【令和2年横浜市統計書】</li> <li>・要保護児童・要支援児童・特定妊婦として支援している事例：382人【令和3年3月末現在】</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
赤ちゃん学級 参加延数	単位	目標	2,000	1,300	1,900	1,900	1,900	1,900
	人	実績	1,282	536				
乳幼児健診 保育ボランティア 配置回数	単位	目標	72	72	72	72	72	72
	回	実績	69	56				
ひとり親相談 窓口件数	単位	目標	1,070	1,070	2,000	2,400	2,400	2,400
	件	実績	918	1,395				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成18年度：事業開始</li> <li>・平成28年度：学齢期家庭向け支援事業開始</li> <li>・令和3年度：虐待防止啓発動画の作成（学齢期家庭向け支援事業）</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	児童虐待対応力向上事業	60	60	0	
	②	赤ちゃん学級	432	432	0	
	③	乳幼児健診の充実に関する事業	1,772	1,772	0	
	④	育児を学ぶ教室・講座	528	690	▲ 162	発達障害児支援事業を見直し(区配事業へ一部統合)
	⑤	相談業務強化事業	1,540	1,540	0	
	⑥	学齢期家庭向け支援事業	718	1,018	▲ 300	動画作成費用を更新費用へ見直し
	細事業合計		5,050	5,512	▲ 462	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	子ども家庭 係 佐藤 あすか
	瀬戸 晶子	中澤 智美	

事業区課	中区	福祉保健 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	健康アシスト事業							

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	3,389	0	0	0			3,389
令和3年度	2,480	0	0	0			2,480
増△減	909	0	0	0	0	0	909

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	2,439	2,439	4,878	2,615	2,615	5,230	2,904	2,904	5,808
決算	1,869	1,869	3,738	1,847	1,847	3,694	1,917	1,917	3,834

事業概要	中区民の健康寿命を延伸するために、地域と協働し、区民の健康づくり活動の支援や環境づくりを展開します。							
事業開始年度	平成8年度							
根拠法令・方針決裁等	健康増進法、食育基本法、健康横浜21、よこはま健康アクション、横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例、横浜市食育推進計画							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「子どもから高齢者までともに支え合うまちづくり」							
事業目的・効果(必要性)	<p>中区の平成28年の平均寿命は、男性78.06歳(18位)、女性85.88歳(16位)で、平均自立期間は男性76.28歳(18位)、女性81.94歳(16位)となっています。平成23年と比較すると、いずれも1歳以上は延伸しましたが、他区と比べると短い状態が続いています。健康に関する市民意識調査(平成28年度)によると、糖尿病の診断を受けた人は6.2%(1位)で、生活習慣の改善が必要となっています。また、自分自身の生活習慣について、1か月以内に改善したいと考えている人は16.6%で一定数いますが、一方で今すぐ変える必要がないと考えている人は30.1%おり、一層の働きかけが必要です。また、中区の妊婦は高齢出産の割合が高く(市内1位39.9%：平成29年横浜市統計調査)、胎児への影響や将来の糖尿病ハイリスクである妊娠糖尿病の方が一定数いることがわかっています。(9%：令和元年度健康ナビゲーション調査)</p> <p>食生活は朝食を毎日食べる人が65%(18位)、副菜(野菜等)を1日3食毎日食べる人が34.4%(18位)と、生活習慣病に関与する食習慣にも課題があります。歯科に関しても、咀嚼機能がやや悪いと意識している方が14%と市平均より高いことから、口腔内に問題がある可能性が高いと推測されます。</p> <p>以上を解決するためには、区民が自身の健康に関心を持ち、身近な地域で健康づくりが実践できるような働きかけが必要です。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜市健康に関する市民意識調査</li> <li>・国民生活基礎調査</li> </ul> <p>&lt;実績推移&gt;            中区平均自立期間(横浜市衛生研究所が介護保険統計より算出)            平成23年度 男性74.53歳(市内18位)、女性80.49歳(市内17位)            平成28年度 男性76.23歳(市内18位)、女性81.94歳(市内16位)</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
健康ナビゲーション事業(健康測定および保健指導)	単位	目標	1,500	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
	人	実績	1,029	209				
てくてくウォーキング事業(ウォーキング講座)	単位	目標	120	120	120	120	120	120
	人	実績	120	0				
食育推進事業(子育て支援拠点での講座・相談実績)	単位	目標	200	200	200	200	200	200
	人	実績	163	47				
事業スケジュール	平成20年度 健康ナビゲーション事業開始 平成22年度 食育推進事業開始 平成23年度 てくてくウォーキング事業開始 平成26年度 中区健康づくり月間事業(元気フェスタ21事業)開始 平成31年度 妊娠糖尿病対策事業開始 令和4年度 けんしん啓発事業を見直し、既存の物品等を利用して各事業内で啓発等を実施 令和4年度 歯科口腔保健対策事業開始予定							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	健康ナビゲーション事業	953	731	222	事業拡充(歯科視点の追加)による増
②	てくてくウォーキング事業	535	520	15	ウォーキング講師派遣回数変更による増	
③	中区健康づくり月間事業(元気フェスタ21事業)	250	250	0		
④	けんしん啓発事業	0	300	▲300	事業見直しによる減	
⑤	妊娠糖尿病対策事業	150	105	45	実施内容変更による増	
⑥	食育推進事業	650	574	76	事業拡充(歯科視点の追加)、会場変更による増	
⑦	歯科口腔保健対策事業	851	0	851	新規事業化による増	
	細事業合計	3,389	2,480	909		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山本 千穂	係長	小嶋 宏子	健康づくり係	島田 翼
--------------------	----	-------	----	-------	--------	------



事業区課	中区	福祉保健 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	中なかいいネ！中区地域福祉保健計画推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,944	0	0	0		1,944
令和3年度	5,643	0	0	0		5,643
増△減	△ 3,699	0	0	0	0	△ 3,699

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	2,773	2,773	5,546	3,142	3,142	6,284	6,444	8,000	14,444
決算	2,553	2,553	5,106	3,016	3,016	6,032	3,887	8,000	13,919

事業概要	誰もが安心して暮らせるまちにするため、地域が主体となり生活課題等に取り組めるよう支援します。また、第4期中区地域福祉保健計画を住民との協働で推進します。					
事業開始年度	平成17年度					
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第107条、横浜市地域福祉保健計画、中区地域福祉保健計画					
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「子どもから高齢者までともに支え合うまちづくり」					

事業目的・効果 (必要性)	<p>令和元年度中区区民意識調査及び第4期計画策定のためのグループインタビューでは、区に愛着があり、地域活動への参画は今後は難しいが関心がある区民が多いという結果がある一方、近所付き合いの希薄化、独居高齢者や外国人の増加等による社会的孤立の増加が課題となっています。このような現状から、多文化共生の取組・企業との連携・障害者等の当事者の参画を推進し、地域共生社会を実現していく必要があります。</p> <p>また、中区の13地区それぞれに特徴があるため、その地域性を活かした福祉保健の地域活動が継続されるよう、区役所・区社会福祉協議会・地域ケアプラザが連携して支援する必要があります。</p>					
---------------	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度中区区民意識調査（有効回収数1,325件（内訳／日本国籍1,242件、外国籍83件）） <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;隣近所との付き合い方&gt;道で会えばあいさつぐらいする53.3%、たまに立ち話をする22.2%、顔もよく知らない15.2%、困ったとき相談したり助け合ったりする4.8%、一緒に買い物に行ったり気のあった人と親しくしている3.5%</li> <li>&lt;地域活動に関する考え方&gt;関わりたいが今は活動できない40.8%、活動の運営には関わりたいがイベントなどには参加したい21.6%、活動している人のお手伝いをしたい16.8%、関わりたいくない16.7%、中心となって活動を運営したい1.3%</li> </ul> </li> <li>中区の外国人数&lt;実績推移（各年3月末）&gt;H31年16,892人、R2年17,467人（横浜市105,287人）</li> <li>中区の高齢化率&lt;実績推移（各年1月1日）&gt;H31年23.5%、R2年24.1%（横浜市24.7%）</li> </ul>					
---------	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
地区別推進会議数	単位	目標			15	20	30	40	50
	回	実績	58	37					
地域支援チーム会議数	単位	目標			15	30	40	50	60
	回	実績	82	52					
地域人材育成ワークショップ参加者数	単位	目標			45	45	45	45	45
	人	実績							

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年度：中区地域福祉保健計画「中なかいいネ！」〔第1期（H18～22）〕策定</li> <li>平成22年度：中区地域福祉保健計画「中なかいいネ！」〔第2期（H23～27）〕策定</li> <li>平成28年度：中区地域福祉保健計画「中なかいいネ！」〔第3期（H28～R2）〕策定</li> <li>令和元年度：中区区民意識調査、第4期計画策定グループインタビュー実施</li> <li>令和2年度：新型コロナウイルス感染症対策により中区地域福祉保健計画「中なかいいネ！」〔第4期（R3～7）〕策定中止</li> <li>令和3年度：中区地域福祉保健計画「中なかいいネ！」〔第4期〕策定</li> <li>令和4年度：中区地域福祉保健計画「中なかいいネ！」〔第4期〕推進・周知</li> </ul>					
----------	---	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引 (増減)	増減説明
	①	第4期計画冊子作成	550	3,778	▲ 3,228	版下の作成及び概要版冊子の発行に限定したことによる減
②	中なかいいネ！推進会議	405	505	▲ 100	計画策定終了による減	
③	第4期計画PR	499	840	▲ 341	発表会規模の見直しによる減	
④	中なかいいネ！見守りキーホルダー	190	220	▲ 30	前年度の実績による減	
⑤	人材育成	300	300	0		
細事業合計		1,944	5,643	▲ 3,699		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 山本 千穂	係長 鈴木 直子	事業企画 係 植田 尚樹
--------------------	----------	----------	--------------

事業区課	中区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	地域包括ケアシステム推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,451	0	0	0		1,451
令和3年度	1,861	0	0	0		1,861
増△減	△ 410	0	0	0	0	△ 410

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	1,997	1,850	1,988
市債+一般財源	1,997	1,850	1,988
決算 事業費	1,708	1,637	1,818
市債+一般財源	1,708	1,637	1,818

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,451	1,451	1,451
1,451	1,451	1,451

事業概要	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、支え合い助け合うまちづくりを進めていきます。高齢者の地域交流促進、ボランティアによる介護予防活動推進や認知症介護者の支援や認知症にやさしい地域づくりを推進することにより、地域包括ケアシステムの構築を推進します。							
事業開始年度	平成8年度							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法、第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、はつらつロングライフ事業補助金交付要綱、横浜市敬老月間事業実施要綱							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「子どもから高齢者までともに支え合うまちづくり」							
事業目的・効果(必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中区の高齢化率は、23.5%（令和3年3月末現在）となっています。</li> <li>・老人クラブは、元気な高齢者が参加し地域活動に貢献しており、地域交流の機会の提供、地域での見守りネットワークの構築等に有効であり、活動の充実や会員数増が求められています。</li> <li>・高齢になっても介護が必要にならずに暮らせるよう、区民自らの介護予防活動を進めることが重要です。地域での自主的な活動を指導していく人材を育て、実践につなげていくために、区や地域ケアプラザが自主的な活動を支援していく必要があります。</li> <li>・65歳以上の高齢者で要介護認定を受けている人の半数以上に何らかの認知症状があると推計されており、認知症高齢者等を在宅で介護している家族に対する支援が求められています。また、認知症の人が地域で安心して暮らせるためには、認知症への理解を深め、地域での見守りにつながる啓発が重要です。</li> </ul>							
根拠・データ等	・中区高齢化率【年齢別人口(住民基本台帳による)】23.5%（令和3年3月末現在）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
老人クラブ 事業参加人数	単位	目標	800	800	800	800	800	800
	人	実績	898	264				
介護者相談	単位	目標	36	36	36	36	36	36
	件	実績	36	36				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	高齢者の地域交流促進	674	861	▲ 187
②	介護予防事業	220	420	▲ 200	普及啓発方法見直しによる減
③	認知症支援事業	557	580	▲ 23	研修実施内容の見直しによる減
	細事業合計	1,451	1,861	▲ 410	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 栗山 潤一郎	係長 長友 由樹	高齢・障害係 上野 真麻
--------------------	--------------	-------------	-----------------

事業区課	中区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	障害児・者ネットワーク支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	960	0	0	0		960
令和3年度	960	0	0	0		960
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	920	1,800	960
市債+一般財源	920	1,800	960
決算 事業費	864	1,799	720
市債+一般財源	864	1,799	720

令和5年度	令和6年度	令和7年度
960	960	960
960	960	960

事業概要	障害のある人が、その人らしく住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らし続けることができるよう、区内の関係機関が連携して支援できる体制を作ります。障害者の自主製品の販売拡大を障害者団体と一緒に進め障害理解を推進します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	障害者総合支援法、障害者虐待防止法、障害者差別解消法、中区障害者地域作業所販路拡大事業補助金要綱							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「子どもから高齢者までともに支え合うまちづくり」							
事業目的・効果(必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市では障害のある方の高齢化を踏まえ「親なき後」に備えサポートの弱い方を支援する生活支援拠点を進めています。相談や緊急時の受入れ、体験の場の提供、専門人材の確保・育成を柱に掲げ、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域での生活を中心に支援を行う機能です。自立支援協議会で体制強化します。</li> <li>中区は18区のうち単身世帯数が一位で、家族や親族からの支援が難しく、支援も多岐にわたるため、事業所間のネットワークを強化し支援の質をあげていく必要があります。研修を通じて支援の質を向上させます。</li> <li>小規模で多様な支援機関が多く、中区障害者自立支援協議会を中心とした連携体制が必要です。自立支援協議会に参加することでネットワークが広がり、事業者が抱え込まない支援を実現します。</li> <li>安心して住み慣れた地域で生活するため、障害者差別解消や共生社会実現が大切です。障害への理解推進の取組に一層力を入れる必要があります。インクルーシブスポーツ体験や交流会を通じて障害の理解促進を行います。</li> <li>障害者の自主製品販売を通じて障害者の可能性を広げます。</li> </ul>							
根拠・データ等	【障害者手帳取得者数】 元年度 8,209人 2年度 8,254人(平成29年度7,985人、平成30年度8,038人) 【サービス利用実績】 元年度 2,733人 2年度 2,942人 【サービス事業者数】 元年度 100事業所 2年度 105事業所 【合同販売参加販売事業者数】 元年度 14事業所 2年度 11事業所							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
自立支援協議会・会議開催	単位	目標	43	43	43	43	43	43
	回	実績	43	35				
販売会の開催	単位	目標	14	14	14	14	14	14
	回	実績	14	7				
参加団体数	単位	目標	-	-	7	7	7	7
	箇所	実績	-	-				
事業スケジュール	令和元年度 自立支援協議会新たなガイドラインにより実施 令和2年度 生活支援拠点18区展開により事業者ネットワークが強化 令和3年度 ポレボレカカタログガイドの新規作成・インクルーシブスポーツ体験参加							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	関係機関連携推進事業	540	540	0	
②	ポレボレグッズ推進事業	310	310	0		
③	障害理解推進事業	110	110	0		
細事業合計		960	960	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	障害者支援担当
	栗山 潤一郎	胡桃 千晶	胡桃 千晶

事業区課	中区	生活衛生 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	食の安全・安心事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,235	0	0	0		1,235
令和3年度	1,205	0	0	0		1,205
増△減	30	0	0	0	0	30

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	1,420	1,370	1,205
市債+一般財源	1,420	1,370	1,205
決算 事業費	468	798	1,178
市債+一般財源	468	798	1,178

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,235	1,235	1,235
1,235	1,235	1,235

事業概要	食品営業施設に対する効果的な監視指導と食品関係従事者や消費者に対する衛生教育・情報発信により食中毒の予防、拡大・再発防止を行い、食の安全・安心を確保します。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	食品衛生法、食品表示法、横浜市食品衛生法に基づく衛生上講ずべき措置の基準に関する条例 他							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「安全・安心で健やかに暮らせるまちづくり」							
事業目的・効果(必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>食の安全にかかわる重大な事件、事故が全国的には毎年のように発生しています。</li> <li>食中毒事件は全国でも市内、区内においても下げ止まりの傾向にあります。</li> <li>中区には市内の1/7の食品関係施設が飲食店を中心に集中しており、さらにホテルや宴会場等の大量調理施設も多く、食中毒等を未然に防ぐ衛生対策が必須となっています。</li> <li>中区には食品提供をとまう大規模イベントが可能な会場が複数あり、1年を通して多数のイベントが開催されています。さらに法改正による新たな制度に伴い、今まで以上にイベントでの食品取扱いが増大することが予想されています。イベントでの食中毒発生は大規模かつ社会的影響が大きく、未然に事故を防ぐため事業者に対する丁寧な指導等が必要です。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の拡大の一因として、食事をとまう場面での感染拡大が指摘されており、飲食店等での感染防止対策の徹底と併せて利用者への啓発が必要となっています。</li> <li>近年、ノロウイルスによる感染症の発生件数は抑えられていますが、ノロウイルス感染症は周期的な大流行を繰り返しており、高齢者や乳幼児が利用する施設の給食で感染が起きないよう警戒を強める必要があります。</li> <li>令和3年6月の食品衛生法の改正で許可基準が大きく変更され、事業者への周知や支援が必要です。中華街をはじめとする観光地など中区に特有の地域に合わせたきめ細かい支援を外国語対応等により効果的に行う必要があります。</li> </ul>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>食中毒発生件数(中区/横浜市)：令和2年(5/37)</li> <li>食品関係施設数(中区/横浜市)：令和2年度(11,895/81,581)</li> <li>食品提供イベント関係相談件数(中区)：令和元年度(341件)、令和2年度(70件※コロナの影響により)</li> <li>食中毒予防キャンペーン(中区)：令和2年度参加者数400人(区内協力店舗における分散開催にて)</li> <li>令和4年6月1日施行予定「臨時的な営業に付随して仮設の店舗において簡易な調理をする場合」の新基準の制定</li> <li>令和3年6～7月実施の中華街一斉点検におけるHACCP取組状況：実施済み(一部作成を含む)は約40%に留まった</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
食品関係施設数	単位	目標	11,730	11,895	12,600	12,000	11,800	11,800
	施設数	実績	11,730	11,895				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品取扱施設の監視指導：通年(中華街、大規模商業施設等施設側との日程調整のうえ実施)</li> <li>イベント等での食品提供に係る指導等：通年(開催の把握と事前指導及び必要に応じて現地立入監視の実施)</li> <li>食事をとまう施設への感染症対策等：通年(特にノロウイルス流行期に合わせて9月以降を重点期間)</li> <li>食品衛生講習会：通年(区主催約10回前後、団体単位での講習会は日程調整のうえ規模に合わせて実施)</li> <li>食中毒予防キャンペーン：7～12月</li> <li>広告モニター、パネル展：通年</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	食品取扱施設の衛生確保支援事業	847	873	▲26	在庫品活用、実績による見直し等
	②	食の安全に関する情報発信事業	388	332	56	多言語対応資料作成に伴う経費増加
細事業合計			1,235	1,205	30	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	食品衛生 係
	坂井 暁子	木崎 昌江	木崎 昌江

事業区課	中 区	生活衛生 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費						
歳出予算科目	一般 会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	動物適正飼育推進事業							

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	811	0	0	0		811
令和3年度	815	0	0	0		815
増△減	△ 4	0	0	0	0	△ 4

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	843	816	815	810	810	810	810	810	810	810	810	
市債+一般財源	843	816	815	810	810	810	810	810	810	810	810	
決 算	502	577	555									
市債+一般財源	502	577	555									

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・犬、猫等ペットの飼い主に適正飼育を啓発し、ペットによる危害防止、飼い主のマナー向上を図ります。</li> <li>・ペットの飼い主や地域防災拠点の運営委員に、災害時ペット対策の必要性について啓発し、拠点ごとのルール作成を促します。</li> </ul>							
事業開始年度	平成10年度							
根拠法令・方針決裁等	動物の愛護及び管理に関する法律、横浜市動物の愛護及び管理に関する条例、中区防災計画（震災対策編）							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「安全・安心で健やかに暮らせるまちづくり」							
事業目的・効果 (必要性)	<p>大猫等の排泄物の不適切な処理や公園での放し飼いなど、飼い主のマナー違反について区民から苦情が寄せられています。区民意識調査においても、区民は生活マナーの向上が重要と考える一方で、不満が高い結果となっており、飼い主に対する適正飼育の啓発指導が必要です。イベントへの参加、講習会の実施や動画の公開による啓発を行い、ペットの飼い主に適正飼育について関心を持ってもらうことで、不適切な飼い方による事故や苦情の抑止につながることが期待できます。</p> <p>災害時のペット対策については、横浜市防災計画において「地域防災拠点における備え」としても位置づけられ、飼い主への自助の啓発と併せて各拠点における共助の取組を広げていく必要があります。ペットの飼い主に、発災や避難に備えた日頃の準備の必要性を理解してもらうとともに、地域防災拠点関係者に、拠点として災害時ペット対策を推進する必要があることを理解してもらい、拠点での一時飼育場所の設置や飼育ルールの策定につなげていきます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○動物苦情対応件数 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成31年度：70件 令和元年度：160件 令和2年度：135件</li> </ul> </li> <li>○中区区民意識調査（令和元年度） <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時に地域のためにできること：ペットの世話（15.2%）</li> </ul> </li> <li>○横浜市民の危機管理アンケート調査（平成30年度総務局） <ul style="list-style-type: none"> <li>・あなたの住んでいる地域で大地震があった場合に気になること：ペットに関すること（9.5%）</li> <li>・大地震があった場合に車中泊を選択する理由：ペットがいるため（27.6%）</li> </ul> </li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
動物関係苦情 対応件数	単位	目標	65	150	140	130	120	120
	件	実績	160	135				
災害時ペット 対策啓発実施 件数	単位	目標	15	15	15	15	15	15
	件	実績	10	4				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>【動物適正飼育啓発事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント会場における啓発の実施（4月：狂犬病予防注射会場、9月：動物愛護フェスタ、11月：ハローよこはま）</li> <li>・大規模公園巡回指導（通年）・飼い主向け講習会（2月）・飼い主のいない猫対策としての地域猫活動の支援（通年）</li> </ul> <p>【災害時ペット対策啓発事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災拠点訓練における啓発（6月：拠点連絡協議会総会での取組実施依頼、9月～3月：拠点訓練での啓発）</li> <li>・飼い主向け災害時ペット対策に関する講習会の実施（3月）・地域防災拠点での同行避難ルール検討の支援（通年）</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	動物適正飼育推進事業	515	430	85	地域猫支援用機材導入のため増
	②	災害時ペット対策推進事業	296	385	▲ 89	講習会実施方法変更のための減
細事業合計		811	815	▲ 4		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	坂井 暁子	係長	加藤 伸一	環境衛生 係	加藤 伸一